

＜第二部＞

「金融機関としての資源循環の取り組み支援」

株式会社日本政策投資銀行

サステナブルソリューション部長 布施 健 氏

金融機関としての資源循環の取り組み支援

2026年8月6日

 **株式会社日本政策投資銀行**
サステナブルソリューション部長 布施 健



DBJの概要

財務省100%出資の政府系金融機関として、リスクマネー供給を通じ、我が国の産業・企業の競争力強化及び地域活性化に貢献

DBJの組織概要・特徴

政府系金融機関	投融资一体	我が国の競争力強化・地域活性化
- 財務省100%出資 「長期性」・「中立性」・「パブリックマインド」・「信頼性」を重視	- 融資業務と投資業務を一体で提供 - 銀行法上の銀行とは異なり、5%ルール規制を受けず、5%超の出資も可能	- 特定投資業務を通じた我が国の企業競争力強化や地域活性化への貢献を志向 - リスクマネー供給機能の強化に向け、投資業務を推進

組織概要

設立	1951年（旧 日本開発銀行）	資本金	1兆4億24百万円（全額政府出資）
従業員数	1,955名（連結）／ 1,324名（単体）	総資産額	21兆0,384億円（貸出金残高：14兆7,216億円）
海外現地法人	ロンドン、シンガポール、北京、ニューヨーク	発行体格付	A1（Moody's）、A（A&P）、AA+（R&I）、AAA（JCR）

設立経緯



Source : DBJ（2026年3月31日時点の情報を記載）

外部環境と中計2030方針

DBJグループ中期経営計画〔2026-2030〕（略称：中計2030）では、直面する様々な社会課題の解決に向けて、グループ一体となって価値共創パートナーを目指し、マテリアリティに取り組む

直面する社会課題

世界は不確実性と構造変化が同時進行する局面にあり、**変化を見通す力と適応力**が、従前以上に求められている



地政学・サプライチェーンリスクの高まり

グローバルなリスクが高まる中、従前以上に将来を見通す洞察力が重要に



構造転換に伴う産業・業界再編の加速

M&A、DX等構造転換に伴う業界再編・横断的取組へのニーズの高まり



地域における課題の拡大

東京一極集中が加速する中、地域産業を軸とした経済活性化が急務



金融市場におけるパラダイムシフト

金利ある世界への移行、東証改革等による非上場化・買収活性化進行



生成AI等技術の飛躍的な進歩

生成AI普及が進む中、国内でも社会実装への動きが大きく加速

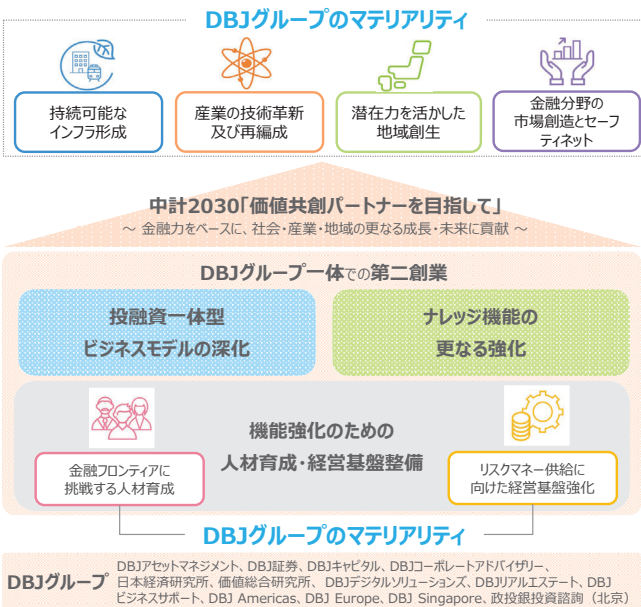


サステナビリティの変容

脱炭素・GXに加え、レジリエンス、経済・エネルギー安全保障の重要性拡大

中計2030方針

グループ一体となって**価値共創パートナー**を目指し、マテリアリティに取り組むことで、直面する社会課題の解決を図る

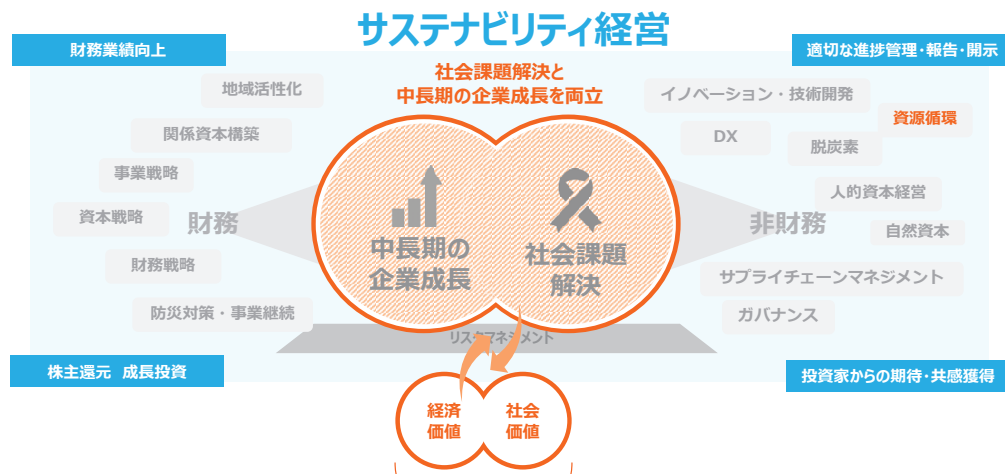


3

DBJが目指す価値共創とは -未来価値共創-

サステナビリティ経営推進により創出される、経済価値×社会価値の統合的な価値を「未来価値」とし、お客様との対話を通じて、この未来価値を共に創ることを目指す

対話のコンセプト



経済価値×社会価値 = 未来価値を対話（共創）する

持続可能な未来をデザインします

4

DBJが目指す伴走パートナーとは

企業価値を高めるための伴走パートナーとして、単なる資金提供に留まらず対話を通じて持続的な成長・変革を後押しし、企業の社会価値と経済価値の両立を実現する



5

案件事例（投融資業務：積水化学工業・フィルム型ペロブスカイト太陽電池事業）

事業化の先行きが見通しにくいGX分野の取組みに対し、投融資と産業構造設計の両面から関与。官民・サプライチェーンを巻き込み、中長期目線で事業化を支援

国内大企業のGX新規事業

積水化学工業（株）のフィルム型ペロブスカイト太陽電池事業の社会実装に向けた投融資について
—GXの実現に向けて、積水化学工業（株）の革新的技術の事業化を支援—

2024/12/26 投資 読者

株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）は、積水化学工業株式会社（本社：大阪市北区、代表取締役社長：加藤敬太、以下「積水化学」という。）よりフィルム型ペロブスカイト太陽電池事業を承継する予定の「積水ソーラーフィルム株式会社（以下「積水ソーラーフィルム」という。）」に対し、投融資を通じてサポートを行うことを決定しました。

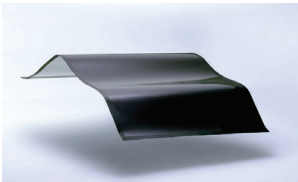
積水化学は、「中期経営計画Drive 2.0」においてペロブスカイト太陽電池を現有事業の融合等により新たなイノベーションを創出する「革新領域」に位置付けています。ペロブスカイト太陽電池は、従来のシリコン太陽電池に比べ柔軟性・軽量性・透過性、理論上の発電効率・コスト等に優れる革新的技術であり、積水化学は封止・成膜・材料・プロセス技術等の既存事業の強みを活かし、ペロブスカイト太陽電池の社会実装を目指して長年にわたり研究開発を進めてきました。

政府も、ペロブスカイト太陽電池をGX（グリーン・トランスフォーメーション）実現に向けた重要技術として位置付けており、積水化学を「令和6年度GXサプライチェーン構築支援事業」の第二回公募において採択事業者としています。このような政策支援の後押しも受けて、積水化学はペロブスカイト太陽電池の量産化と社会実装に向けて、2025年1月に積水ソーラーフィルムを設立して設備投資を行うことを決定しました。今後、積水ソーラーフィルムは、大阪府堺市にあるシャープ株式会社の本社工場の建屋等を譲り受け、ペロブスカイト太陽電池の製造設備を導入して、2030年にはGW級の製造ライン構築を目指して製造・販売を行う予定です。

DBJは、積水化学によるかかる取り組みが、同社の競争力強化に加え、我が国のGX実現に資することから、「特定投資業務（注1）」の一環である「DBJグリーン投資促進ファンド（注2）」を活用し、積水ソーラーフィルムに対し、投融資を通じて支援を行うこととしました。

DBJは、今後も「特定投資業務」を通じて成長資金に係る市場の発展や地域経済の活性化、競争力強化に向けたお客様の取り組みを積極的にサポートしてまいります。

曲がるフィルム型ペロブスカイト太陽電池の量産・商用化へ



（写真提供：積水化学工業株式会社）

大阪・関西万博のバスエスカターのフィルム型ペロブスカイト太陽電池は、交通ターミナルの「分散電源」としてイベントを支えた



屋根に約250mにわたり設置（左） 蓄電池に電気を貯め、夜間のLED照明点灯に使用（右）

（写真提供：積水化学工業株式会社）

案件事例（投融資業務：日建設計・ゼノプロジェクト）

“ゼノベ”プロジェクトに対する投融資を通じて、環境価値と経済価値の両立を図る事業モデルを実証。個別案件にとどまらず、市場形成までを見据え、中長期で産業創出に伴走

不動産アセットにおける環境価値・経済価値の両立支援

➤ ゼノプロジェクトとは

- 「ゼノベ（ゼロ・エネルギー・リノベーション）」プロジェクトは、㈱日建設計とDBJグループが連携し、**既存ビルの環境改修によるCO₂排出量の削減と不動産価値の向上**を両立する取組
- 環境性能の向上効果を経済価値として可視化することで、ビルオーナーや投資家の投資判断を後押しし、既存建築物の**環境改修市場の拡大と不動産業界のネットゼロ実現**を目指す



➤ ゼノプロジェクト第一弾「日建ビル1号館」が、MIPIM Asia

Award 2025 銀賞を受賞

MIPIM (Le Marché International des Professionnels de L'immobilier) Asia Summitは毎年12月に香港で開催される国際的な不動産イベント。2007年に創設されたMIPIMアジアアワードは、アジア太平洋エリアの卓越した業績とイノベーションを対象とした賞で、優れた功績をあげたプロジェクト、完成または完成予定のプロジェクトから受賞者が選出される

日建ビル1号館（大阪市中央区）



Akira Ito [aifoto]

Source：「“ゼノベ”プロジェクト 築57年の日建ビル1号館、環境改修を竣工」DBJ（<https://www.dbj.jp/news/pdf/aaf47b08ca874069b1893df39967abd5.pdf>）、「MIPIM Asia Awards 2025で日建設計が設計に携わった3つのプロジェクトが受賞」、日建設計（https://www.nikken.jp/ja/news/awards/2025_12_04.html）

7

ナレッジ：レポート「日本・関西の循環経済実現に向けて」の発行

DBJ関西支店では、関西地域の強みと先進事例を踏まえ、循環経済への移行に向けた方向性を発信。業界・動静脈・自治体・消費者を含む多様な主体の連携を促し、関西企業を起点とした循環型ビジネスモデルの創出につなげる

「日本・関西の循環経済実現に向けて」における、今後の展望



Source：DBJ「日本・関西の循環経済（サーキュラーエコノミー）実現に向けて」より抜粋

8

ナレッジ：関西経済同友会の取り組み

関西経済同友会※1は地域の枠をこえ、長崎県対馬市の海ごみ問題などをビジネスの観点から解決すべく、市・サラヤなど※2とともに対馬モデル（循環経済モデル）に関する連携協定を締結し、2021年から継続的に取り組みを進めている

対馬モデル（関西経済同友会、サラヤ など）



Source：各種公表資料を基にDBJ作成、画像（左）はDBJ撮影、画像（右）は対馬市HPより引用

（※1） 企業経営者が個人の資格で参画し、様々なテーマについて調査研究・討議、社会へ提言をおこなう経済団体／長崎県対馬市を過去4回視察

（※2） 連携協定は、長崎県対馬市、サラヤ株式会社（大阪府本社、洗浄・消毒剤等を製造）、関連会社の株式会社関西再資源ネットワーク、関連団体の特定非営利活動法人ゼリ・ジャパンが参画

（※3） 目標達成に向けた進捗状況の定量評価指標を示す「Key Performance Indicator」の略称

9

資源循環ビジネスにおける課題

資源循環への関心は高まる一方、実際の事業化に向けては、需要、品質、価格、原料確保、投資回収等に対する不確実性が、関係者それぞれの意思決定を難しくさせている

資源循環ビジネスの事業化をめぐる現場の声



「廃棄物は存在するが、種類・品質・発生量が十分に把握されておらず、どの用途に、どの程度供給できる資源なのか判断できない」
「資源循環を企業価値・地域価値の向上につなげたいが、回収後の用途や需要家、費用負担、関係者の役割を含む事業全体の設計が難しい」

「原料となる廃棄物の量・品質にばらつきがあり、需要家が求める品質と数量を継続的に保証しにくい」
「品質向上には設備投資が必要だが、将来の需要量や引取条件が見通せず、投資判断や投資回収の予見性を確保できない」



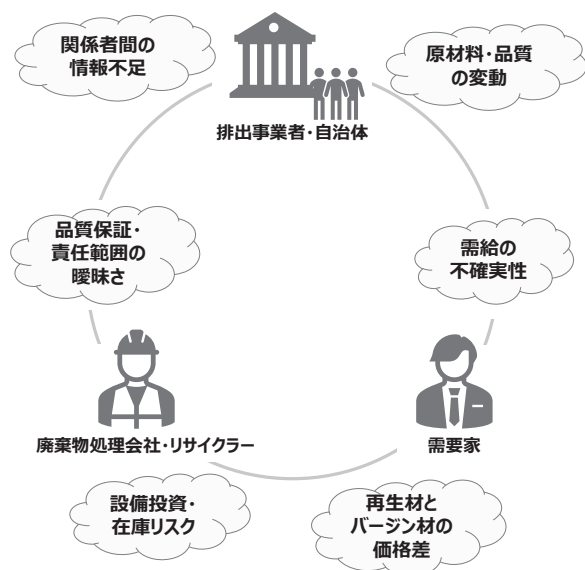
「再生材を活用したいが、量産期間を通じて必要な量・品質を安定的に確保できるか見通せない」
「材料価格だけでなく、品質保証、不具合時の責任分担、材料変更に伴う評価・承認負担も採用判断に影響する」

再生材の活用を検討する需要家

資源循環の事業化を阻む本質的な課題は、個別技術の不足だけでなく、原料・需要・品質・価格・リスク分担が相互に依存し、サプライチェーン全体の予見可能性が低いことにある

DBJは、“未来価値共創”の考え方を基礎に、ファイナンス支援だけでなく、サプライチェーンを構成する多様な関係者との対話を通じ、資源循環ビジネスの構造的課題の解決に伴走する支援を目指す

資源循環ビジネスが抱える構造的な課題



DBJとしてのご支援の方向性

対話

関係者それぞれの課題・ニーズを把握し、事業成立に必要な条件を整理



ナレッジ・ネットワーク

産業・地域に関する知見やネットワークを生かし、関係者間の連携を後押し



事業構造の検討

継続的に資金が回る仕組みを関係者と検討



ファイナンス

事業特性やリスクを踏まえ、事業化・成長を支える金融面の方策を検討